

平成16年12月期

決算短信（非連結）

平成17年2月21日

上場会社名 日本エアートック株式会社
 コード番号 6291

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.airtech.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 平沢 紘介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 栗原 正

TEL (03) 3872-6611

決算取締役会開催日 平成17年2月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年12月期の業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	9,632	29.2	1,288	79.2	1,320	70.1
15年12月期	7,457	6.8	719	3.4	776	1.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年12月期	725	63.3	82	67	82	55	9.7	11.1	13.7
15年12月期	444	7.9	52	13	—	—	6.6	7.4	10.4

- (注) ①持分法投資損益 16年12月期 19百万円 15年12月期 20百万円
 ②期中平均株式数 16年12月期 8,490,546株 15年12月期 8,433,818株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	20	00	0	00	179	24.2	2.3
15年12月期	14	00	0	00	118	26.9	1.7

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 6円00銭 普通配当 14円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年12月期	12,872		7,969		61.9	885	39
15年12月期	10,912		6,952		63.7	821	80

- (注) ①期末発行済株式数 16年12月期 8,975,221株 15年12月期 8,454,341株
 ②期末自己株式数 16年12月期 12,279株 15年12月期 12,159株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	675	△47	214	4,438
15年12月期	415	△74	△129	3,596

2. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,850	690	400	0	00	—	—
通期	9,700	1,380	800	—	—	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

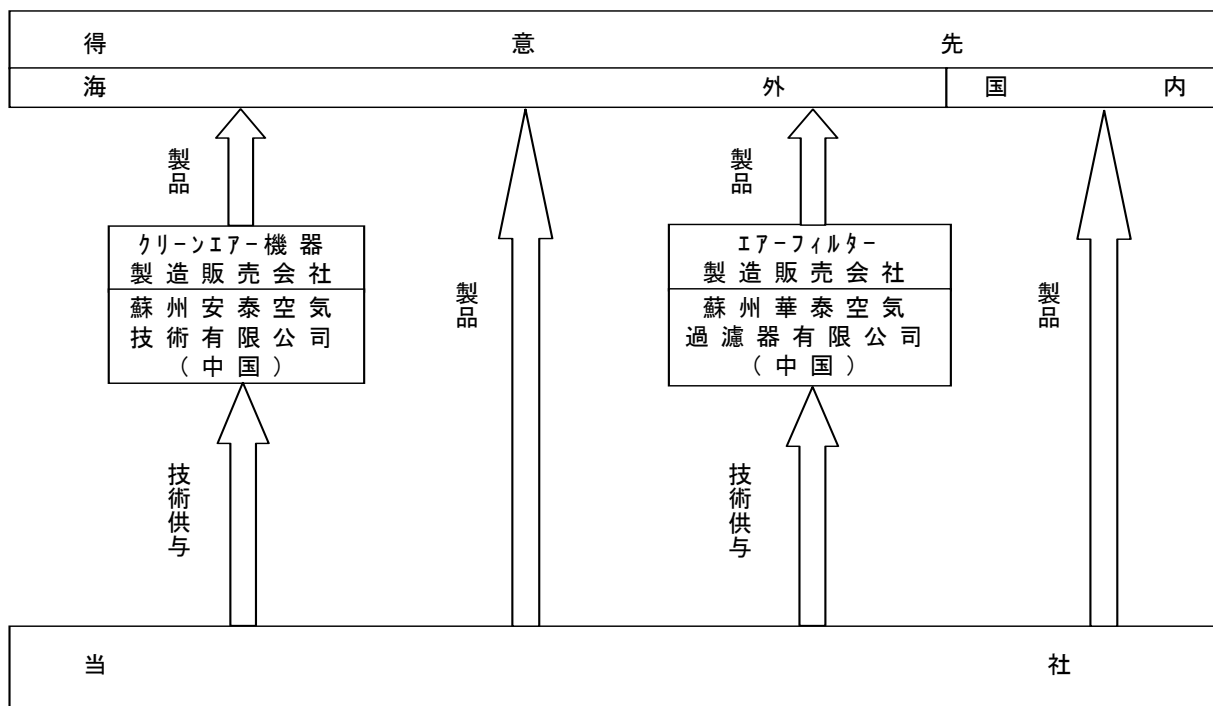
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および関連会社2社で構成され、半導体・電子工業分野およびバイオロジカリー分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造およびサービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容と当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。
蘇州華泰空気過濾器有限公司 (中国)	当社よりエアフィルターの技術供与をうけ、エアフィルターの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置の専門メーカーとして、電子工業分野における微細な粒子の制御やバイオロジカル分野における菌やウイルスの制御を目的としたクリーンエアシステムおよび微生物災害を防止するバイオハザードセーフティシステムならびにその関連製品の設計、製造、販売およびサービスの提供を行なっております。

経営方針は株主、従業員、関連会社に利益を還元し、社会貢献を主とする株式会社本来の目的達成を最重要課題としております。社内においては技術の進歩は研究・実験（体験）によることを基本思想とし、これらにより得た技術力で顧客ニーズに適合した高品質、低価格製品を連続的に創造する専門メーカーとして堅実な成長を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益を重視した安定成長により、株主に対する安定配当の継続に努めます。内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、企業競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

尚、当期の配当金につきましては、業績も順調に推移しておりますことから、普通配当を1株につき14円に加え、広島、南九州両営業所開設に伴う記念配当を1株につき6円とし、期末配当金は1株につき20円とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社では、経常利益率15%、株主資本利益率（ROE）10%を目標としております。

(4) 中・長期的な会社の経営戦略

電子工業分野はデジタル家電関連やその周辺機器、部品業界および自動車関連業界の設備投資の増加により好況感がありましたが、昨年後半より製品価格の下落傾向が強まり、しばらくは横ばい状況が続くものと思われま。しかし、平面型表示板の本格的な普及はこれからであり、ここ数年は、ブラウン管からの切り替えが急激に進むものと思われま。また、次世代携帯電話の普及も進み、これらに使用する用途別特殊半導体の生産増加が予想され、電子工業分野への設備投資は中長期的には増加傾向にあるものと思われま。

一方のバイオロジカル分野では、製薬、医療、食品、農林畜産等の設備投資は景気変動の影響を受けにくく、堅調に推移しており、特に医薬品の受託生産設備投資は今後、ますます増加するものと思われま。

これらの市場動向に対応し、特殊受注品の製造が全体の約70%を占める当業界であることから、より早く顧客へ製品をお届けすること、すなわち短納期要求に応じるため、昨年12月に実施しました公募増資資金を有効に活用し製造能力の増強を目指してまいりま。また、顧客の最先端技術に対応するために、新製品の開発・改良および研究を行い、業績の拡大に努めてまいりま。さらには、利益重視の観点から部品の内製化をより促進させ、海外の関係会社からの、より安価な資材調達を強化し原価低減に努めてまいりま。

その他、当社は人材の確保・育成を最重要課題の一つと捉えており、企業が継続して活動していくためには不可欠なことであると認識してまいりま。今後もさらに優秀な人材を確保し教育体制を充実させ、長期的な人的基盤づくりを進めてまいりま。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の販売市場は若干の失速感はあるものの、依然、高水準で推移するものと思われま。販売環境は厳しい状況にあります。これに対応して、きめ細かな営業を行う目的で、昨年度開設しました「広島」、「南九州」両営業所はお陰さまで順調に立ち上げることができました。今後は全社援助により、中国地区、南九州地区の販売を増加させてまいりま。さらに全国に販売網を有する代理店との関係を強化し、営業力の向上に努めてまいりま。

また、クリーンエアシステムは顧客の製造装置の大型化と高精度、高性能の要求に合わせるために、多品種、少量生産傾向が強くなり、要求納期も短期化しています。これら顧客要求に対応して製造能力の増強と合理化を推進してまいりま。具体的には、設計業務のコンピューターシステムの能力増強およびソフトの刷新によるスピードアップであり、製造面では製造拠点の拡張であります。

さらに、市場は依然厳しいデフレ局面にあり、利益重視の観点から原価低減は重要課題であります。購買手法の改善、海外関係会社からのより安価な資材の調達、およびHEPAフィルター、送風機等の基幹部品の内製化を一層促進させ、安定した利益の確保を目指してまいりま。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性および慎重且つ迅速な意思決定による素早い対応を基本としており、コーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会、役員会等の経営機構の充実およびコンプライアンスの強化に努めております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。取締役8名、監査役3名（内2名は商法の特例に関する法律に定める社外監査役）を構成員とする取締役会を月1回定期的に開催しております。監査役会も定期的に月1回開催され、重要事項について協議し、取締役会では意見陳述を行っております。また、取締役会の重要案件につきましては常勤役員を中心に随時事前協議を重ね、迅速な意思決定を図っております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みへの最近1年間の実施状況

社内業務の内部統制としては内部監査室による内部監査結果報告に基づき改善項目については迅速に対応しております。

コンプライアンスの面では、社内規程の整備を図ると共に具体的な通達や説明を介し従業員の理解を求め、併せて監査法人トーマツの指導を受け法令遵守に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成16年12月期	9,632	1,288	1,320	725	82.67	9.7
平成15年12月期	7,457	719	776	444	52.13	6.6
増減率 (%)	29.2	79.2	70.1	63.3	58.6	47.0

① 当期の業績全般の概況

当期における我国経済は、上半期の国内総生産が前年同期比プラスとなり、完全失業率が改善するなど明るい兆しを見せておりましたが、夏以降はやや失速傾向となり、いわゆる踊り場の状況で推移しました。

当社におきましてはデジタル家電（薄型テレビ、デジタルカメラ、DVDレコーダー）関連の設備投資の増加により、サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能つきクリーンブース）、多目的利用されるクリーンユニットであるSS-マックおよびエアシャワーを中心にクリーンエアシステム機器の販売が大幅に増加しました。

一方のバイオリジカル分野では、医薬品の受託生産工場のGMP関連投資はバイオハザードキャビネットおよび高速無菌手洗い乾燥装置を中心に販売が増加しました。また、食品工業の品質向上および歩留まり向上のための設備投資も増加しました。

このような営業環境の中で、顧客自ら組立を行い（セルフセッティング）据付費用を必要とせず、総合的に設備費用が安価となるセルフセッティングシリーズに新たに、SS-クリーンベンチ、SS-フラットベンチを加え、販売強化を推進しました。一方で省エネと自由に風量コントロールが可能な直流（DC）ブラシレスファンモーターを、エアシャワー、バイオハザードキャビネットおよびEC-マック（SS-マックの安価型）に採用し、電子工業、バイオリジカル両分野向けの拡販に努めました結果、当期の売上高は過去最高となる96億32百万円（対前年同期比29.2%増）、経常利益は13億20百万円（同70.1%増）、当期純利益は7億25百万円（同63.3%増）となり、経常利益、当期純利益ともに過去3番目の業績となりました。

② 当期の品目別の概況

(百万円)

	売 上 高			売 上 総 利 益		
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減
クリーンルーム	617	616	1	77	83	△6
クリーンルーム機器	1,978	1,552	426	422	215	207
クリーンブース	3,954	2,629	1,324	1,303	865	438
クリーンベンチ	238	289	△51	74	86	△12
バイオロジカリー機器	559	455	103	94	95	△0
据付・保守サービス	1,531	1,284	246	439	396	42
その他	257	201	56	68	67	1
製品小計	9,136	7,029	2,107	2,481	1,810	670
クリーンサプライ	496	427	68	105	66	38
合計	9,632	7,457	2,175	2,586	1,877	709

クリーンルーム

大型クリーンルーム設備では、大手建築会社、設備会社との競合は厳しいものがあり、受注増加は図かれませんでした。中小規模のクリーンルームは電子工業分野での液晶関連部品メーカーおよびバイオロジカル分野における病院の診療室等の販売が増加し微増となりました。

クリーンルーム機器

電子工業分野ではクリーンルームの入退室場所に設置し、人、物品の表面付着粒子を高速クリーンジェットエアで吹き飛ばし除塵するエアージャワーや大型パスボックスが液晶関連メーカーおよび、バイオロジカル分野における、医薬品の受託生産工場向けに大幅に増加しました。また、半導体および液晶製造工場でのレチクル、ウエハー、液晶ガラス基板を無塵で、かつ自動保管するクリーンオートストッカーの販売が増加し、前年比27.4%増加となりました。

クリーンブース

製品別では、クリーンブースが液晶関連部品工場および医薬品受託生産工場向けに、超高精度温湿度調整機能を有したサーマルクリーンチャンバーが国内、国外（台湾、韓国）の液晶関連向けに大幅増加し、また、すべての分野で幅広く使用される、多目的クリーンユニット（SS-マック）の安価型（EC-マック）のシリーズ増加効果が現れ、過去最高の販売量となり、全体では前年比50.4%の大幅増加となりました。

クリーンベンチ

局部的清浄空間を対象とするクリーンベンチは顧客の製造装置、検査装置の大型化に伴い、クリーンブースへの移行が増加しており、前年比17.6%の大幅減少となりました。当社では対応策として、顧客が自ら組立可能なセルフセッティングシリーズに、SS-クリーンベンチ、SS-フラットベンチを新たに加え販売の拡大に努めてまいります。

バイオロジカリー機器

製薬工場の研究所向けを中心に、人体に有害な物質を無菌の環境で操作するバイオハザードキャビネットの販売が増加しました。さらに手指を無菌洗浄および乾燥を行う「無菌手洗乾燥装置」の販売が大幅に増加し、全体では前年比22.9%の増加となりました。

据付・保守サービス

前述しました「エアージャワー」、「大型パスボックス」、「サーマルクリーンチャンバー」、「クリーンオートストッカー」など、大型製品の現地据付工事が増加し、前年比19.2%の増加となりました。

その他製品

研究所および製薬工場向けに、有害物質を強制的に排気する「ドラフトチャンバー」や粉剤からの薬塵を吸引、ろ過処理する「薬塵除去装置」の販売が増加し、全体では27.9%の増加となりました。

クリーンサプライ

電子工業分野の生産増加に伴い、クリーンルーム内で使用される、クリーンルーム消耗品である無塵紙、クリーンルーム用品である無塵衣およびクリーンチェアー、クリーンテーブルの販売が増加し、全体では16.2%の増加となりました。

④ 次期の見通し

国内景気は、デジタル景気に一服感があり、個人消費の伸び悩み、株価の停滞傾向と全体的に、いわゆる踊り場的な状況であり、また鋼材、原油等の原材料高騰による材料インフレ、製品デフレの経済状態が続くことが予想され、楽観視できない状況にあります。

このような環境の下、当社においては平面型表示板メーカーや関連部品メーカー、カメラ付携帯電話用部品および用途別特殊半導体（システムLSI）への設備投資は2004年度の大幅な増加は期待できないとしても、依然高い水準にあると予想しております。

一方のバイオリジカル分野では、医薬品の受託生産工場へのGMP対策施設や結核およびインフルエンザ等の感染症に対応する病院の感染防止施設や機器の設備投資は引き続き継続するものと思われます。さらには食品工業においては、高付加価値商品、品質の安定化による歩留まり向上、異物混入対策に対応した設備投資は継続するものと思われます。

これらに対応して、作業性をより向上させた「傾斜シャッター式バイオハザードキャビネット」やバイオハザードの気流概念を取り入れ、より安全性を向上させ、原価低減を行い購入しやすくした「バイオクリーンベンチ」およびモデルチェンジとファンモーターを直流（DC）ブラシレスモーター化し、外観の向上と風量コントロールを容易とした「新型クリーンベンチ」を開発し、バイオリジカル機器およびクリーンベンチの販売増加に注力し付加価値を付け、他社製品との差別化を図るとともに、開発・改良を進め、海外関係会社から、より安価な資材の調達およびHEPAフィルター、送風機等の内製化を一層促進し、さらなる原価低減を行い、経費の削減を徹底して推進し、業績の拡大に努める所存です。

以上により、通期の売上高は97億円、経常利益は13億8千万円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により本業績見通しと異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	675百万円	415百万円	259百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47百万円	△74百万円	26百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	214百万円	△129百万円	344百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	0百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の増減額	842百万円	211百万円	630百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,438百万円	3,596百万円	842百万円
借入金・社債期末残高	669百万円	733百万円	△63百万円

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比し8億42百万円増加し、当事業年度末残高は44億38百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は6億75百万円（対前年同期比2億59百万円増加）となりました。これは

主に、売上債権の増加が9億39百万円、棚卸資産の増加1億20百万円及び法人税等の支払いが3億80百万円あったものの、税引前純利益を12億63百万円確保できたこと、仕入債務が4億34百万円及び未払金が1億64百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に使用した資金は47百万円(対前年同期比26百万円減少)となりました。これは、主に独身寮建築のための土地代金19百万円等を含む有形固定資産の取得が40百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、2億14百万円(前事業年度に使用した資金は1億29百万円)となりました。これは、主に配当金の支払額1億18百万円及び長期借入金の返済53百万円があったものの、新株発行による収入が3億96百万円あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率 (%)	59.1	66.0	63.7	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	40.4	51.2	60.5
債務償還年数 (年)	0.8	1.0	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.5	91.5	52.4	104.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 投資判断に影響を与えるリスク情報

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野および医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、気体の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。電子工業分野の比率が高くなっております。従って、当社の業績は電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成14年12月期		平成15年12月期		平成16年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	3,566	51.1	4,191	56.2	6,046	62.8
バイオリジカル分野	2,631	37.7	2,349	31.5	2,631	27.3
その他	782	11.2	917	12.3	955	9.9
合計	6,979	100.0	7,457	100.0	9,632	100.0

(注) 「その他」は最終顧客が捕捉できない売上金額および構成比を計上しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日現在)		当事業年度 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		4,004,765		4,846,949	
2. 受取手形			1,652,518		1,967,718	
3. 売掛金			1,963,331		2,588,077	
4. 有価証券			93,757		93,763	
5. 商品			15,456		11,674	
6. 製品			302,498		371,641	
7. 半製品			11,320		15,748	
8. 原材料			116,293		143,611	
9. 仕掛品			308,494		332,532	
10. 貯蔵品			2,774		2,470	
11. 前払費用			4,462		2,820	
12. 繰延税金資産			36,574		64,829	
13. その他			3,158		2,346	
14. 貸倒引当金			△9,328		△5,694	
流動資産合計			8,506,077	78.0	10,438,491	81.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,329,311		1,333,687		
減価償却累計額		682,411	646,900	728,983	604,703	
(2) 構築物		26,517		26,517		
減価償却累計額		18,954	7,562	20,071	6,445	
(3) 機械装置		124,037		124,877		
減価償却累計額		78,174	45,863	87,439	37,437	
(4) 車両運搬具		11,667		10,692		
減価償却累計額		8,621	3,045	8,598	2,093	
(5) 工具器具備品		228,145		233,848		
減価償却累計額		199,613	28,532	209,381	24,466	
(6) 土地	※1		1,375,733		1,395,533	
(7) 建設仮勘定				—		8,000
有形固定資産合計			2,107,637	19.3	2,078,680	16.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,520		5,527	
(2) 電話加入権			3,471		3,471	
無形固定資産合計			5,992	0.0	8,998	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日現在)		当事業年度 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			92,111		106,676
(2) 出資金			2,698		2,698
(3) 関係会社出資金			45,893		45,893
(4) 破産債権、更生債権 等			19,980		23,764
(5) 長期前払費用			2,268		1,620
(6) 繰延税金資産			137,818		176,128
(7) その他			12,115		13,877
(8) 貸倒引当金			△20,485		△24,329
投資その他の資産合計			292,400	2.7	346,329
固定資産合計			2,406,030	22.0	2,434,009
資産合計			10,912,108	100.0	12,872,500
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4		2,026,907		2,467,847
2. 買掛金			330,817		324,473
3. 短期借入金	※1		380,000		370,000
4. 1年内返済予定長期借 入金	※1		53,292		38,392
5. 1年内償還予定社債	※1		—		100,000
6. 未払金			162,559		327,029
7. 未払費用			107,952		120,643
8. 未払法人税等			208,357		437,541
9. 前受金			23,744		41,419
10. 預り金			29,389		43,149
11. 賞与引当金			43,797		54,266
流動負債合計			3,366,817	30.9	4,324,763
II 固定負債					
1. 社債	※1		200,000		100,000
2. 長期借入金	※1		99,986		61,594
3. 退職給付引当金			247,329		290,691
4. 役員退職金引当金			45,801		105,744
5. 預り保証金			—		20,000
固定負債合計			593,117	5.4	578,030
負債合計			3,959,935	36.3	4,902,793

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日現在)		当事業年度 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,269,755	11.7	1,473,873	11.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,277,851			1,481,307	
資本剰余金合計			1,277,851	11.7	1,481,307	11.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		132,600			132,600	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		303,000			303,000	
3. 当期末処分利益		3,966,290			4,568,627	
利益剰余金合計			4,401,890	40.3	5,004,227	38.9
IV その他有価証券評価差額 金			9,573	0.1	17,294	0.1
V 自己株式	※3		△6,897	△0.1	△6,995	△0.0
資本合計			6,952,172	63.7	7,969,707	61.9
負債・資本合計			10,912,108	100.0	12,872,500	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		7,029,527		9,136,680	
2. 商品売上高		427,944	7,457,472	496,221	9,632,902
II 売上原価					
1. 製品・半製品期首棚卸高		237,200		313,818	
2. 商品期首棚卸高		10,855		15,456	
3. 当期製品製造原価		5,327,055		6,752,850	
4. 当期商品仕入高		334,566		363,458	
合計		5,909,678		7,445,585	
5. 製品・半製品期末棚卸高		313,818		387,390	
6. 商品期末棚卸高		15,456	5,580,402	11,674	7,046,520
売上総利益			1,877,069		2,586,382
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造運賃		181,022		227,193	
2. 旅費交通費		55,858		66,187	
3. 貸倒引当金繰入額		1,456		364	
4. 貸倒損失		965		—	
5. 役員報酬		115,610		115,886	
6. 給料手当		359,408		363,191	
7. 賞与		81,717		117,052	
8. 賞与引当金繰入額		14,371		15,942	
9. 退職給付費用		22,166		21,703	
10. 役員退職金引当金繰入額		19,667		2,786	
11. 法定福利費		65,526		67,793	
12. 減価償却費		11,193		9,971	
13. 賃借料		30,999		31,979	
14. 研究開発費	※2	69,563		107,670	
15. その他		128,175	1,157,703	149,678	1,297,402
営業利益			719,365		1,288,980

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		364			379		
2. 受取配当金		49,438			29,002		
3. その他		15,273	65,076	0.9	19,323	48,705	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,551			3,902		
2. 社債利息		2,410			2,410		
3. 新株発行費		—			10,791		
4. その他		1,305	8,266	0.1	284	17,388	0.2
経常利益			776,175	10.4		1,320,297	13.7
VI 特別損失							
1. 役員退職金引当繰入額		—	—	—	57,156	57,156	0.6
税引前当期純利益			776,175	10.4		1,263,141	13.1
法人税、住民税及び事業税		359,364			609,883		
法人税等調整額	△27,254	332,109	4.4	△71,840	538,043	5.6	
当期純利益		444,065	6.0		725,098	7.5	
前期繰越利益		3,522,224			3,843,529		
当期末処分利益		3,966,290			4,568,627		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,880,946	52.9	3,714,372	54.8
II 労務費		1,064,551	19.6	1,244,512	18.4
III 経費		1,494,150	27.5	1,818,003	26.8
(うち外注加工費)		(1,281,671)	(23.6)	(1,579,518)	(23.3)
当期総製造費用		5,439,648	100.0	6,776,888	100.0
期首仕掛品棚卸高		195,901		308,494	
合 計		5,635,549		7,085,383	
期末仕掛品棚卸高		308,494		332,532	
当期製品製造原価		5,327,055		6,752,850	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		776,175	1,263,141
減価償却費		71,454	70,864
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		△11,722	209
賞与引当金の増加額 (△:減少額)		5,595	10,468
退職給付引当金の増加額 (△:減少額)		42,417	43,361
役員退職金引当金の増加額 (△:減少額)		19,667	59,942
受取利息及び受取配当金		△49,866	△29,447
支払利息		6,961	6,312
為替差損益		△196	297
新株発行費		—	10,791
売上債権の減少額 (△:増加額)		△492,984	△939,946
棚卸資産の減少額 (△:増加額)		△198,220	△120,841
仕入債務の増加額 (△:減少額)		472,017	434,596
未払金の増加額 (△:減少額)		△22,086	164,551
未払費用の増加額 (△:減少額)		24,431	12,848
預り保証金の増加額 (△:減少額)		—	20,000
その他		47,940	25,827
小計		691,582	1,032,978
利息及び配当金の受取額		49,865	29,447
利息の支払額		△7,941	△6,456
法人税等の支払額		△317,542	△380,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		415,963	675,268

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△592,353	△592,481
定期預金の払戻による収入		589,833	592,367
有形固定資産の取得による支出		△72,613	△40,463
投資有価証券の取得による支出		△1,337	△1,622
その他		1,900	△5,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,570	△47,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		470,000	450,000
短期借入の返済による支出		△510,000	△460,000
長期借入による収入		60,000	—
長期借入の返済による支出		△63,292	△53,292
株式の発行による収入		33,364	396,782
配当金の支払額		△117,912	△118,441
その他		△2,061	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△129,902	214,951
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		203	△295
V 現金及び現金同等物の増加額		211,693	842,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,384,630	3,596,324
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,596,324	4,438,402

(4) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,966,290		4,568,627
II 利益処分数額					
1. 配当金		118,360		179,504	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		4,400 (400)	122,760	23,177 (1,900)	202,681
III 次期繰越利益			3,843,529		4,365,945

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 半製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～38年</p> <p>機械装置 10～12年</p> <p>工具器具備品 2～5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) _____	(1) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌年より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当会計期間において内規の改定(支給乗率の改定)があり、これにより役員退職金引当金繰入額は58,019千円増加しております。なお、過年度対応分57,156千円は特別損失に計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____ (3) _____

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>会員権評価損は、従来区分掲載しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当期の会員権評価損は180千円であります。</p>	—————
<p>営業外費用の貸倒引当金繰入額は、従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当期の営業外費用の貸倒引当金繰入額は75千円であります。</p>	—————

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの未払費用の増加額は、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において金額的重要性が増加したことから区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の未払費用の減少額は、2,645千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)	当事業年度 (平成16年12月31日現在)																																
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">631,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993,845千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,878千円</td> </tr> </table>	建物	631,111千円	土地	1,362,733千円	計	1,993,845千円	短期借入金	359,600千円	1年内返済予定長期借入金	53,292千円	長期借入金	99,986千円	社債	100,000千円	計	612,878千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">590,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,757千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,186千円</td> </tr> </table>	建物	590,023千円	土地	1,362,733千円	計	1,952,757千円	短期借入金	320,200千円	1年内返済予定長期借入金	38,392千円	1年内償還予定社債	100,000千円	長期借入金	61,594千円	計	520,186千円
建物	631,111千円																																
土地	1,362,733千円																																
計	1,993,845千円																																
短期借入金	359,600千円																																
1年内返済予定長期借入金	53,292千円																																
長期借入金	99,986千円																																
社債	100,000千円																																
計	612,878千円																																
建物	590,023千円																																
土地	1,362,733千円																																
計	1,952,757千円																																
短期借入金	320,200千円																																
1年内返済予定長期借入金	38,392千円																																
1年内償還予定社債	100,000千円																																
長期借入金	61,594千円																																
計	520,186千円																																
<p>※2. 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,466,500株</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,987,500株</p>																																
<p>※3. 自己株式数 普通株式 12,159株</p>	<p>※3. 自己株式数 普通株式 12,279株</p>																																
<p>※4. 期末日満期手形の処理 平成15年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">92,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">80,835千円</td> </tr> </table>	受取手形	92,401千円	支払手形	80,835千円	<p>※4. 期末日満期手形の処理 平成16年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。 同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,281千円</td> </tr> </table>	受取手形	123,289千円	支払手形	88,281千円																								
受取手形	92,401千円																																
支払手形	80,835千円																																
受取手形	123,289千円																																
支払手形	88,281千円																																
<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,573千円です。</p>	<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,294千円です。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
<p>※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,008千円</td> </tr> </table>	受取配当金	20,008千円	<p>※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,360千円</td> </tr> </table>	受取配当金	20,360千円
受取配当金	20,008千円				
受取配当金	20,360千円				
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は69,563千円です。 なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は107,670千円です。 なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,004,765千円	現金及び預金勘定 4,846,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 502,198千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 502,310千円
有価証券勘定 93,757千円	有価証券勘定 93,763千円
現金及び現金同等物 3,596,324千円	現金及び現金同等物 4,438,402千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,039</td> <td>479</td> <td>4,559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,356</td> <td>200</td> <td>4,156</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,208</td> <td>33,439</td> <td>4,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,603</td> <td>34,119</td> <td>13,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	5,039	479	4,559	車両運搬具	4,356	200	4,156	工具器具備品	38,208	33,439	4,768	計	47,603	34,119	13,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,039</td> <td>1,199</td> <td>3,839</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,356</td> <td>1,089</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,620</td> <td>3,216</td> <td>22,404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,015</td> <td>5,504</td> <td>29,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	5,039	1,199	3,839	車両運搬具	4,356	1,089	3,267	工具器具備品	25,620	3,216	22,404	計	35,015	5,504	29,510
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	5,039	479	4,559																																						
車両運搬具	4,356	200	4,156																																						
工具器具備品	38,208	33,439	4,768																																						
計	47,603	34,119	13,483																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	5,039	1,199	3,839																																						
車両運搬具	4,356	1,089	3,267																																						
工具器具備品	25,620	3,216	22,404																																						
計	35,015	5,504	29,510																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 3,918千円	1年内 6,715千円																																								
1年超 9,564千円	1年超 22,795千円																																								
計 13,483千円	計 29,510千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 8,321千円	支払リース料 6,942千円																																								
減価償却費相当額 8,321千円	減価償却費相当額 6,942千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

② 有価証券関係

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度（平成15年12月31日現在）			当事業年度（平成16年12月31日現在）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	41,518	57,591	16,073	45,200	74,014	28,813
	(2) その他	1,236	1,447	210	1,236	1,463	226
	小計	42,754	59,038	16,283	46,437	75,477	290,040
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,635	2,377	△258	468	460	△8
	(2) その他	343	310	△32	397	354	△43
	小計	2,978	2,687	△290	865	814	△51
合計		45,733	61,726	15,992	47,302	76,291	28,988

(注) 当該減損にあたっては、時価が取得価額の30%以上下落したものを著しい下落とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成15年12月31日現在）	当事業年度（平成16年12月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	30,385	30,385
マネー・マネージメント・ファンド	32,270	32,273
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,652	50,654
中期国債ファンド	10,834	10,835
合計	124,143	124,148

③ デリバティブ取引

前事業年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）	当事業年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行って おりませんので該当事項はありません。	同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成15年12月31日現在)	当事業年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△626,979	△663,161
(2) 年金資産 (千円)	278,745	298,860
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△348,234	△364,301
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	100,904	73,609
(5) 貸借対照表計上額純額 (千円)	△247,329	△290,691
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金 (千円) (5) - (6)	△247,329	△290,691

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	45,592	46,933
(2) 利息費用 (千円)	11,452	12,540
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,185	△1,394
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,641	12,044
(5) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	69,500	70,123

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年12月31日現在)	当事業年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法により翌年度から処理することとしております。)	同左

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 17,759千円	未払事業税否認 37,145千円
賞与引当金損金算入限度超過額 15,006	賞与引当金繰入額否認 22,001
退職給付引当金損金算入限度超過額 87,066	退職給付引当金損金算入限度超過額 110,315
役員退職金引当金繰入額否認 18,569	役員退職金引当金繰入額否認 42,872
会員権評価損否認 6,758	会員権評価損否認 6,758
投資有価証券評価損否認 16,223	投資有価証券評価損否認 16,223
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,697	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,863
その他 7,729	その他 7,473
<u>繰延税金資産合計 180,812</u>	<u>繰延税金資産合計 252,652</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △6,419	その他有価証券評価差額金 △11,694
<u>繰延税金資産の純額 174,392</u>	<u>繰延税金資産の純額 240,958</u>

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
千円	千円
① 関連会社に対する投資の金額 45,893	① 関連会社に対する投資の金額 45,893
② 持分法を適用した場合の投資の金額 73,989	② 持分法を適用した場合の投資の金額 72,249
③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額 20,705	③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額 19,972

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	821.80円	1株当たり純資産額	885.39円
1株当たり当期純利益	52.13円	1株当たり当期純利益	82.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 783.14円 1株当たり当期純利益金額 48.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,065	725,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,400	23,177
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,400)	(23,177)
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,665	701,920
期中平均株式数(株)	8,433,818	8,490,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—	12,385
(うち新株予約権(株))	—	(12,385)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権方式)</p> <p>普通株式 77,000株</p> <p>これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	<p>株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件</p> <p>当社は、平成17年2月21日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月30日開催予定の当社第32回定時株主総会に下記のとおり、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を付議することについて決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の取締役、監査役または使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの目的で発行することから、下記要領に記載のとおり本新株予約権については無償で発行し、新株予約権行使時に払込みすべき金額は、新株予約権発行時点の当社普通株式の時価を基準とした価格としております。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数</p> <p>当社普通株式65,000株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、この調整は本件新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数</p> <p>650個 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日 (取引が成立しない日を除く。) における株式会社東京証券取引所の当社株式普通取引の最終価格 (以下「最終価格」という。) の平均値の金額に1.05を乗じた金額 (1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。) に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>但し、払込価額が新株予約権発行の日の最終価格 (当日に最終価格がない場合はそれに先立つ直近日の最終価格) を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使の場合）または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、株式割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または併合の比率}}$ <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年6月1日から平成21年3月30日まで</p>

6. 品目別売上高及び受注高

(1) 品目別売上高

区分		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減(△)額
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	
製 品	クリーンルーム	616,162	8.3	617,405	6.4	1,243
	クリーンルーム機器	1,552,023	20.8	1,978,264	20.5	426,241
	クリーンブース	2,629,825	35.3	3,954,540	41.0	1,324,714
	クリーンベンチ	289,734	3.9	238,277	2.5	△51,456
	バイオロジカリー機器	455,462	6.1	559,098	5.8	103,635
	据付・保守サービス	1,284,492	17.2	1,531,227	15.9	246,735
	その他	201,827	2.7	257,866	2.7	56,039
小 計		7,029,527	94.3	9,136,680	94.8	2,107,155
商 品	クリーンサプライ	427,944	5.7	496,221	5.2	68,277
	小 計	427,944	5.7	496,221	5.2	68,274
合 計		7,457,472	100.0	9,632,902	100.0	2,175,430

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記売上高は輸出分平成15年12月期58,381千円、平成16年12月期 79,138千円をそれぞれ含んでおります。

(2) 品目別期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減(△)額	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	クリーンルーム	412,576	59,681	797,361	239,638	384,785	179,956
	クリーンルーム機器	1,638,033	409,958	1,940,560	372,254	302,527	△37,704
	クリーンブース	3,133,541	723,901	3,993,320	762,682	859,778	38,780
	クリーンベンチ	291,309	34,186	252,408	48,317	△38,900	14,131
	バイオロジカリー機器	462,924	87,142	569,313	97,356	106,388	10,214
	据付・保守サービス	1,353,232	152,303	1,532,814	153,889	179,581	1,586
	その他	246,602	45,140	214,476	1,750	△32,125	△43,390
小 計		7,538,220	1,512,312	9,300,256	1,675,887	1,762,035	163,575
商 品	クリーンサプライ	447,475	31,223	485,747	20,749	38,272	△10,473
	小 計	447,475	31,223	485,747	20,749	38,272	△10,473
合 計		7,985,696	1,543,535	9,786,004	1,696,637	1,800,307	153,101

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- ① 新任取締役候補
加藤 秀夫 (現生産統括本部長)
- ② 退任予定取締役
松浦 剛 (現取締役)
- ③ 新任常勤監査役候補
松浦 剛 (現取締役)
- ④ 退任予定常勤監査役
杉木 孝弘 (現常勤監査役)